

年 月 日

福井県知事 様

住所
申請者
氏名 印
(法人にあっては、その主たる事務所
の所在地、名称および代表者の氏名)

幼保連携型認定こども園以外の認定こども園認定申請書

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第3条第1項(第3条第3項)の認定を受けたいので、同法第4条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

認定こども園の名称				
施設の名称				
施設の所在地				
施設の種別		幼稚園 ・ 保育所 ・ 保育機能施設		
認定こども園の長となるべき者の氏名				
保育を行う子どもの数	区分	3歳未満	3歳以上	計
	児童福祉法第39条第1項に規定する乳児または幼児	人	人	人
	児童福祉法第39条第1項に規定する乳児または幼児以外の子ども	人	人	人
教育および保育の目標ならびに主な内容				
実施する子育て支援事業				

- 備考 1 申請者(法人にあっては、その代表者)が自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 「施設の種別」の欄には、該当する施設に○印を付してください。

様式第2号 削除

様式第3号(第4条関係)

年 月 日

福井県知事 様

市 町 名

届出者

市町長名

印

幼保連携型認定こども園設置届出書

幼保連携型認定こども園の設置について、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第16条の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

認定こども園の名称	
施設の所在地	
認定こども園の長となるべき者の氏名	
施設設置の目的	
開設予定年月日	年 月 日

年 月 日

福井県知事 様

市 町 名
届出者
市町長名



幼保連携型認定こども園廃止(休止)届出書

年 月 日付け第 号で届出をした幼保連携型認定こども園について、廃止(休止)したいので、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第16条の規定により、次のとおり届け出ます。

施設の名称および所在地	
廃止(休止)の理由	
園児の処置方法	
廃止の期日(休止の予定期間)	
財産の処分方法(廃止の場合)	

備考 廃止に係る届出の場合は、次に掲げる書類を添付すること。

- (1) 園舎の図面(国庫および県費の負担金または補助金を受けた場合は、その部分を明記すること。)
- (2) 国庫および県費の負担金または補助金を受けた場合は、その交付決定通知書の写し

年 月 日

福井県知事 様

(変更前) 市町名
届出者
市町長名

印

(変更後) 市町名
届出者
市町長名

印

幼保連携型認定こども園設置者変更届出書

年 月 日付け第 号で届出をした幼保連携型認定こども園について、設置者を変更したいので、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第16条の規定により、次のとおり届け出ます。

施設の名称および所在地	
変更事項	
変更前	
変更後	
変更予定年月日	
変更理由	

年 月 日

福井県知事 様

住所
申請者 氏名

印

〔法人にあっては、その主たる事務所
の所在地、名称および代表者の氏名〕

幼保連携型認定こども園設置認可申請書

幼保連携型認定こども園の設置の認可を受けたいので、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第17条第1項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

認定こども園の名称	
施設の所在地	
認定こども園の長となるべき者の氏名	
施設設置の目的	
開設予定年月日	年 月 日

備考 申請者(法人にあっては、その代表者)が自署する場合には、押印を省略することができます。

福井県知事 様

申請者 住所
氏名 印
〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称および代表者の氏名〕

幼保連携型認定こども園廃止(休止)認可申請書

年 月 日付け第 号で設置認可を受けた幼保連携型認定こども園について、廃止(休止)したいので、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第17条第1項の規定により、次のとおり申請します。

施設の名称および所在地	
廃止(休止)の理由	
園児の処置方法	
廃止の期日(休止の予定期間)	
財産の処分方法(廃止の場合)	

- 備考 1 申請者(法人にあっては、その代表者)が自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 廃止に係る認可申請の場合は、次に掲げる書類を添付してください。
- (1) 園舎の図面(国庫および県費の負担金または補助金を受けた場合は、その部分を明記してください。)
 - (2) 国庫および県費の負担金または補助金を受けた場合は、その交付決定通知書の写し

年 月 日

福井県知事 様

(変更前) 住所

申請者

氏名 ㊟

〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称および代表者の氏名〕

(変更後) 住所

申請者

氏名 ㊟

〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称および代表者の氏名〕

幼保連携型認定こども園設置者変更認可申請書

年 月 日付け第 号で設置認可を受けた幼保連携型認定こども園について、設置者を変更したいので、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第17条第1項の規定により、次のとおり申請します。

施設の名称および所在地	
変更事項	
変更前	
変更後	
変更予定年月日	
変更理由	

備考 申請者(法人にあっては、その代表者)が自署する場合には、押印を省略することができます。

様式第九号（第六条関係）
（裏）

就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律（抜粋）
（報告の徴収等）

第十九条 都道府県知事（指定都市等所在施設である幼保連携型認定こども園（都道府県が設置するものを除く。）については、当該指定都市等の長。第二十八条から第三十条まで並びに第三十四条第三項及び第九項を除き、以下同じ。）は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、幼保連携型認定こども園の設置者若しくは園長に対して、必要と認める事項の報告を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、若しくはその施設に立ち入り、設備、帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

2 前項の規定による立入検査を行う場合においては、当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

（表）

様式第九号（第六条関係）

身分証明書

第 号 年 月 日交付

所属

職 氏名

右の者は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第十九条第一項の規定による立入検査をする職員であることを証明する。

福井県知事

印

年 月 日

福井県知事 様

届出者 住所
氏名 ⑩
(法人にあっては、その主たる事務所
の所在地、名称および代表者の氏名)

幼保連携型認定こども園以外の認定こども園変更届出書

次のとおり変更したいので、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第29条第1項の規定により届け出ます。

認定こども園の名称		
施設の名称		
施設の所在地		
変更に係る事項	変更前	変更後
変更予定年月日		
変更理由		

備考 届出者(法人にあっては、その代表者)が自署する場合には、押印を省略することができます。

年 月 日

福井県知事 様

住所
届出者
氏名 ㊟
〔法人にあっては、その主たる事務所の
所在地、名称および代表者の氏名〕

幼保連携型認定こども園変更届出書

次のとおり変更したいので、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第29条第1項または就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則第15条第2項の規定により、届け出ます。

認定こども園の名称		
施設の名称		
施設の所在地		
変更に係る事項	変更前	変更後
変更予定年月日		
変更理由		

備考 届出者(法人にあっては、その代表者)が自署する場合には、押印を省略することができます。